

U.S. Indicators

発表日: 2019年8月8日(木)

米国 19年7月 ISM 非製造業・総合

～米経済が巡航速度に減速したことを示す～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

ISM非製造業景気指数

	総合指数	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	輸入	在庫変動
18/09	60.8	64.1	61.5	60.4	57.0	58.5	63.3	61.0	55.0	54.5
18/10	60.0	62.6	61.7	58.3	57.5	53.5	61.3	61.0	51.0	56.0
18/11	60.4	64.3	62.7	58.0	56.5	55.5	64.3	57.5	54.5	57.5
18/12	58.0	61.2	62.7	56.6	51.5	50.5	58.0	59.5	53.5	51.5
19/01	56.7	59.7	57.7	57.8	51.5	52.5	59.4	50.5	52.0	49.0
19/02	59.7	64.7	65.2	55.2	53.5	55.5	54.4	55.0	48.5	51.0
19/03	56.1	57.4	59.0	55.9	52.0	56.5	58.7	52.5	51.5	50.0
19/04	55.5	59.5	58.1	53.7	50.5	55.0	55.7	57.0	55.0	51.5
19/05	56.9	61.2	58.6	58.1	49.5	52.5	55.4	55.5	50.0	54.0
19/06	55.1	58.2	55.8	55.0	51.5	56.0	58.9	55.5	50.0	55.0
19/07	53.7	53.1	54.1	56.2	51.5	53.5	56.5	53.5	53.5	50.0

(出所) ISM

19年7月のISM非製造業景気指数(季節調整値)は、53.7と前月比1.4%ポイント低下し、非製造業部門の拡大ペース鈍化を示した。ISMは、7月の53.7という水準はこれまでの実質GDPとの関係でみると、GDPが前期比年率+1.8%成長していた水準と指摘しており、米経済成長が潜在成長率(同+1.8%程度)程度の成長ペースに鈍化したことを示唆している。

企業からの報告では、関税賦課と労働力不足に引き続き懸念が示されたほか、事業環境や経済全体についてまちななセンチメントとなっていることが確認された。業種別では、建設業で関税賦課によるコストの増加が指摘された。また、小売業はデジタル化への需要が強いものの人材不足に直面、行政関連でも熟練労働者の不足が指摘された。

総合指数の算出項目をみると、雇用が上昇し、入荷遅延が変わらずとなった一方、新規受注、活動指数が低下した。サブ項目では、貿易戦争の影響が懸念されるなか、新規輸出受注が53.5と前月2.0%p低下したが、輸出の拡大を示す水準を維持した。また、仕入価格DIが低下し、川上でのインフレ圧力が若干緩和したことを示唆している。

総合指数への寄与度では、雇用が前月比+0.3%ポイントの押し上げ寄与となった一方、活動指数が前月比▲1.28%ポイント、新規受注が前月比▲0.42%ポイントの押し下げ寄与となった(入荷遅延は前月比0.00%ポイント)。重要な構成項目である新規受注、活動指数、雇用が拡大縮小の分岐点となる50を上回っているものの、活動指数、新規受注が低下傾向を辿る形で総合指数が低下している。

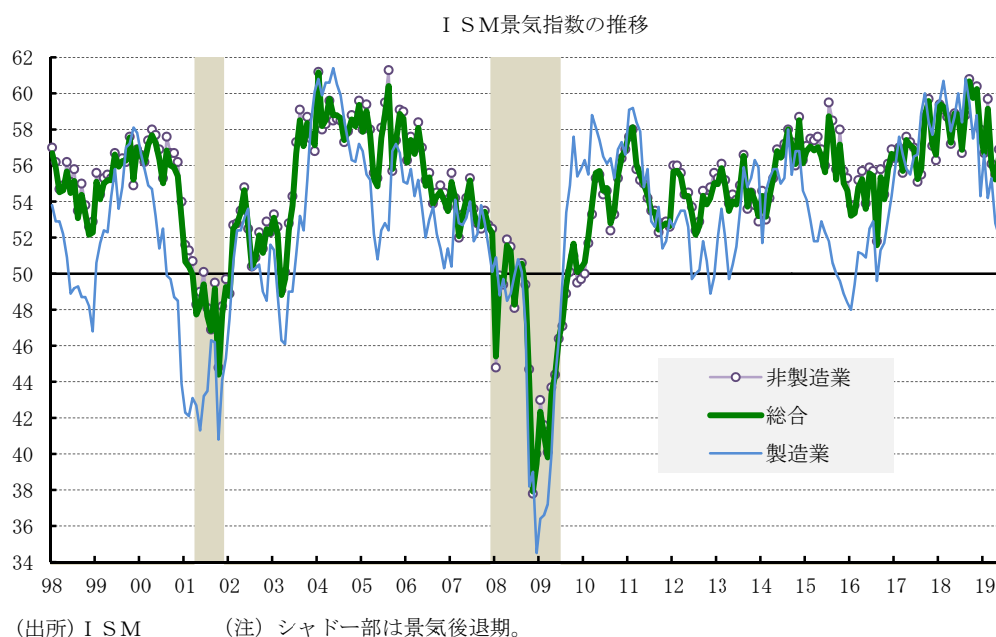
業種別の動向では、全18業種中13業種が拡大しており広がりを持った景気拡大を続けているものの、6月の16業種の拡大から減少した。拡大した業種(下線は拡大、縮小が2カ月以上続いたことを示す)は、宿泊・飲食サービス、公益、専門・科学・技術サービス、不動産業、運輸・倉庫、建設業、情報産業、その他サービス、金融・保険、公的部門、企業向けサービス、鉱業、医療・社会支援となった。は

前月比変わらず。縮小した業種は、芸術・娯楽・レクリエーション、農林水産業、小売業、卸売業、教育サービスの5業種に増加した（6月1業種）。

米国経済全体の景気動向を示す「ISM総合景気指数（非製造業景気指数と製造業景気指数で合成）」は、7月に53.5と6月の54.8から1.3%ポイント低下し、米景気が鈍化したことを示している。また、四半期でも7月は53.5と4－6月（平均）の55.5から低下しており、7－9月期の実質GDP成長率が4－6月期の前期比年率+2.1%から小幅鈍化し、潜在成長率程度の成長になっていることを示唆している。

19年後半も米中対立の継続による関税賦課や米国の中国企業に対する規制強化が予想されるほか、人手不足の一段の強まり等によるコストの上昇、米国とEU、日本との通商交渉の不透明感、中国経済の構造変化に伴う中期的な成長鈍化、海外需要の拡大モメンタムの低下、ドル高など、需要の伸びを抑制する要因が残存すると予想される。ただし、米国では、雇用・所得・保有資産残高の増加等による個人消費の拡大が見込まれ、米景気は潜在成長率程度の成長ペースを維持すると予想される。

このため、19年後半のISM総合景気指数は、現状水準付近で上下を繰り返す動きを続けると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。